



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL http://www.mory.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信

TEL 06-4708-1271

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,896	8.1	1,254	61.2	1,299	91.1	892	490.4
29年3月期第1四半期	9,155	△6.5	778	30.4	679	3.0	151	△77.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 970百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 110 48	円 銭 —
29年3月期第1四半期	円 銭 18 51	円 銭 —

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期第1四半期	百万円 47,975	百万円 33,885	% 70.6	円 銭 4,192 65
29年3月期	46,591	33,116	71.0	4,096 76

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,853百万円 29年3月期 33,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 —	円 銭 25 00	円 銭 —
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	5.3	1,850	13.4	1,900	24.1	1,300	63.5	161 00
通期	40,000	2.5	3,700	△10.3	3,800	△11.1	2,700	21.5	334 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	8,074,580株	29年3月期	8,074,580株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	115株	29年3月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	8,074,486株	29年3月期1Q	8,158,457株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかに回復を続けました。企業部門では、輸出、生産が持ち直し、家計部門では、良好な雇用情勢を背景に個人消費も緩やかに拡大しました。ただ、海外情勢は地政学リスク等不透明要因があり、引き続きその動向には注視が必要です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、材料価格の上昇による各メーカーの値上げが続いておりましたが、主原料であるニッケル市場価格の低迷によりその動きが鈍化しました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は98億96百万円(前年同期比8.1%増)となりました。前年同期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差は縮小中ではあるものの依然大きいと見られ、営業利益は12億54百万円(前年同期比61.2%増)、経常利益は12億99百万円(前年同期比91.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、8億92百万円(前年同期比490.4%増)と大幅増となりましたが、これは前年同期に発生した役員退職慰労金等がなくなったためであります。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は94億93百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント営業利益は12億30百万円(前年同期比70.4%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、製品価格の値上げが徐々に浸透してきたことと、特に配管用が好調に推移したため、売上高は49億91百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同期比微減でしたが、製品価格の値上がりにより、売上高は25億50百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

ステンレス加工品部門は、ガス機器用が不振の家庭用金物製品をカバーし、売上高は5億32百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が好調であったため、売上高は11億94百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

機械部門は、高額な特殊仕様機の出荷が増えたため、売上高は2億25百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けはローン規制もあり伸び悩んでおりますが、四輪車向けは新モデルへの販売が伸びており、売上高は2億55百万円(前年同期比4.1%増)となりました。セグメント営業損益は200万円の損失となりましたが、前年同期に比べ8百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、業界内で旧モデルの在庫が過多となり、値引き販売が常態化しているため、売上高は1億48百万円(前年同期比24.6%減)となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失となり、前年同期に比べ損失が拡大しております。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	4,496	49.1	4,991	50.4	19,460	49.8
ステンレス条鋼	2,463	26.9	2,550	25.7	10,803	27.6
ステンレス加工品	527	5.8	532	5.4	1,975	5.1
鋼 管	1,004	11.0	1,194	12.1	4,356	11.2
機 械	222	2.4	225	2.3	779	2.0
インドネシア	245	2.7	255	2.6	1,045	2.7
そ の 他	196	2.1	148	1.5	621	1.6
合 計	9,155	100.0	9,896	100.0	39,042	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は479億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億84百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加3億81百万円、受取手形及び売掛金の減少3億61百万円、たな卸資産の増加7億92百万円などであり、負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億47百万円、電子記録債務の増加2億91百万円、未払法人税等の減少4億85百万円などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は338億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億69百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が6億90百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が84百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し、70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成29年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	3,576
受取手形及び売掛金	11,593	11,232
電子記録債権	2,491	2,664
たな卸資産	8,938	9,730
その他	477	301
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	26,681	27,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,858
その他(純額)	6,976	7,325
有形固定資産合計	14,835	15,183
無形固定資産		
その他	20	32
無形固定資産合計	20	32
投資その他の資産		
その他	5,062	5,275
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,053	5,267
固定資産合計	19,910	20,483
資産合計	46,591	47,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	5,391
電子記録債務	2,212	2,503
短期借入金	1,750	1,783
未払法人税等	807	322
引当金	348	154
その他	1,599	2,043
流動負債合計	11,661	12,198
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	212	217
環境対策引当金	69	69
退職給付に係る負債	203	200
その他	827	903
固定負債合計	1,813	1,891
負債合計	13,474	14,089

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	17,212
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,587	32,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	903
為替換算調整勘定	506	512
退職給付に係る調整累計額	161	159
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,575
非支配株主持分	37	32
純資産合計	33,116	33,885
負債純資産合計	46,591	47,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,155	9,896
売上原価	7,093	7,313
売上総利益	2,062	2,583
販売費及び一般管理費	1,283	1,328
営業利益	778	1,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	31	40
その他	11	12
営業外収益合計	74	85
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	150	26
その他	15	9
営業外費用合計	172	40
経常利益	679	1,299
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	62	-
役員退職慰労金	355	-
環境対策引当金繰入額	3	-
特別損失合計	422	4
税金等調整前四半期純利益	257	1,294
法人税、住民税及び事業税	8	283
法人税等調整額	101	124
法人税等合計	109	407
四半期純利益	147	886
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	892

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
四半期純利益	147	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	79
為替換算調整勘定	△89	△1
退職給付に係る調整額	3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	7
その他の包括利益合計	△261	83
四半期包括利益	△114	970
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101	976
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,714	245	8,959	196	9,155	—	9,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	—	1,006	—	1,006	△1,006	—
計	9,720	245	9,966	196	10,162	△1,006	9,155
セグメント利益又は 損失(△)	722	△28	694	△0	693	84	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,493	255	9,748	148	9,896	—	9,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,081	—	1,081	—	1,081	△1,081	—
計	10,575	255	10,830	148	10,978	△1,081	9,896
セグメント利益又は 損失(△)	1,230	△20	1,209	△6	1,203	50	1,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

〈参考資料〉 別紙

— 以上 —

<参考資料>

平成29年7月31日
モリ工業株式会社

平成30年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 6. 末	増 減		前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 6. 末	増 減
流動資産	26,681	27,491	810	負債	13,474	14,089	615
現金及び預金	3,195	3,576	381	支払手形及び買掛金	7,156	7,894	738
受取手形及び売掛金	14,085	13,897	△188	未払法人税等	807	322	△485
たな卸資産	8,938	9,730	792	引当金	630	441	△189
その他	461	286	△175	有利子負債	2,254	2,286	32
固定資産	19,910	20,483	573	退職給付に係る負債	203	200	△3
有形固定資産	14,835	15,183	348	その他	2,422	2,943	521
土地	7,859	7,858	△1	純資産	33,116	33,885	769
その他	6,976	7,325	349	株主資本	31,587	32,278	691
無形固定資産	20	32	12	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	5,053	5,267	214	利益剰余金	16,522	17,212	690
投資有価証券	3,386	3,484	98	自己株式	△0	△0	0
その他	1,667	1,782	115	その他の包括利益累計額	1,491	1,575	84
				非支配株主持分	37	32	△5
資産合計	46,591	47,975	1,384	負債・純資産合計	46,591	47,975	1,384

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前四半期	当四半期	増 減
たな卸資産回転月数	3.07	2.95	△0.12

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,866	1,317	15,183

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
348	573	228	△5	△2
日 本 (370)	(570)	(205)	(△5)	(—)
インドネシア (△22)	(3)	(23)	(—)	(△2)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 6. 末	増 減
①有利子負債	2,254	2,286	32
②現預金等換金性のもの	3,195	3,576	381
実質有利子負債①-②	△941	△1,290	△349

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 28.4-28.6	百分比 %	当第1四半期 29.4-29.6	百分比 %	増減
売上高	9,155	100.0	9,896	100.0	741
売上原価	7,093	77.5	7,313	73.9	220
売上総利益	2,062	22.5	2,583	26.1	521
販売費及び一般管理費	1,283	14.0	1,328	13.4	45
営業利益	778	8.5	1,254	12.7	476
営業外収益	74	0.8	85	0.8	11
受取利息	0		0		
受取配当金	30		30		
持分法投資利益	31		40		
その他の	11		12		
営業外費用	172	1.9	40	0.4	△132
支払利息	7		4		
為替差損	150		26		
その他の	15		9		
経常利益	679	7.4	1,299	13.1	620
特別損失	422	4.6	4	0.0	△418
固定資産除却損	0		4		
投資有価証券評価損	62		—		
役員退職慰労金	355		—		
環境対策引当金繰入額	3		—		
税引前四半期純利益	257	2.8	1,294	13.1	1,037
法人税等	109	1.2	407	4.1	298
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3	△0.1	△5	△0.1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	1.7	892	9.1	741

7. 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	324	1. 固定費の増加	△110
2. 変動費率の減少	48	2. その他	△5
3. 棚卸評価差損益	240		
4. 為替差損益	123		
計	735	計	△115
		差引	620